



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村嶋純一
 問合せ先責任者 (役職名) 法務部長 (氏名) 加納俊男
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 044-861-7627

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	158,760	19.7	9,676	52.4	9,692	3.5	6,404	5.8
25年3月期第3四半期	132,603	△7.2	6,349	△21.4	9,363	82.1	6,053	183.0

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 8,551百万円 (44.4%) 25年3月期第3四半期 5,923百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	59.53	—
25年3月期第3四半期	55.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	155,214	50,163	30.9
25年3月期	149,182	48,503	31.3

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 47,925百万円 25年3月期 46,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	245,000	17.1	19,000	25.7	18,000	△10.6	12,000	△7.8	114.67	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	109,277,299 株	25年3月期	109,277,299 株
26年3月期3Q	4,631,129 株	25年3月期	225,451 株
26年3月期3Q	107,582,206 株	25年3月期3Q	109,055,640 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成25年10月24日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4.	連結決算補足資料	12
(1)	売上高の主要品目別内訳〔第3四半期累計〕	12
(2)	海外売上高〔第3四半期累計〕	12
(3)	連結損益計算書〔第3四半期累計〕	13
(4)	セグメント情報〔第3四半期累計〕	13
(5)	連結貸借対照表	14
(6)	売上高の主要品目別内訳〔第3四半期（3ヵ月）〕	15
(7)	海外売上高〔第3四半期（3ヵ月）〕	15
(8)	連結損益計算書〔第3四半期（3ヵ月）〕	16
(9)	セグメント情報〔第3四半期（3ヵ月）〕	16
(10)	連結業績見通し	17
(11)	連結部門別売上見通し	17
(12)	セグメント情報見通し	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、欧州、米州、中国向けおよび国内向け等の販売が堅調に推移したことに加え、円安に伴う海外売上高の円換算増の影響もあり、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防・防災システムの納入が順調に進展したことや電子部品・ユニット製造の販売増により、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,587億6千万円（前年同期比19.7%増）となりました。

損益につきましては、採算性の高い欧州向けエアコンの販売が計画を上回って進捗したことや国内向けエアコンの販売伸長と売価維持、情報通信システムの大幅増収など販売面での効果に加え、全社的なコストダウンや費用効率化を徹底したことにより、円安による海外工場からの輸入コスト増を吸収し、営業利益は96億7千6百万円（同52.4%増）、経常利益は96億9千2百万円（同3.5%増）、四半期純利益は64億4百万円（同5.8%増）と、第3四半期連結累計期間としてはいずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,314億7千5百万円（同17.2%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、865億3千2百万円（同17.4%増）となりました。

欧州では、景気低迷が依然として続きましたが、南欧においては、前年度末までの流通在庫削減の進展に加え、需要回復の兆しが見られたことから出荷が増加したほか、フランスなどで需要期に好天にも恵まれ、売上が増加しました。

米州では、北米において、天候にも恵まれエアコン需要が伸長するなか、政府や電力会社の補助金対象となる省エネ性能に優れたルームエアコンの拡販に努め、売上が増加しました。また、VRF（ビル用マルチエアコン）を含めた今後の拡販に向け、引き続き営業人員増強や研修施設の増設などの体制強化を進めるとともに、昨年12月には、業界トップクラスのエネルギー消費効率を実現した冷暖同時運転タイプのVRFを投入し、ラインアップの強化を図りました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向けの需要増加やリテール向けの販促強化により、現地消化は前年同期を上回りましたが、同地域最大需要地のサウジアラビアにおいて、急遽発表された省エネ規制強化（本年1月施行）に対応すべく、旧機種の流通在庫削減に注力したことから、地域全体での売上は減少しました。

オセアニアでは、冬期に当たる上半期の販売状況は暖冬により前年並みでしたが、夏期に向けて省エネ性能を大幅に高めたルームエアコンの新機種を投入し、販売が堅調に推移したことから、累計期間の売上は増加しました。また、商品ラインアップの強化や販売網の構築など専門店ルートの販売強化の取り組みを進めました。

アジアでは、スプリット型エアコンへの需要シフトに合わせて販売網を強化したインドでの販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

中国では、猛暑により需要が前年を上回るなか、ルームエアコンの販売間口および地域の拡大を進めるとともに、VRFでも営業体制強化による販売網拡大に取り組み、売上が増加しました。なお、需要が増加している家庭用マルチエアコンの販売拡大に向け、室外機の小型化による設置性向上と同時に高い省エネ性能を実現した新機種を本年1月に発売しました。

[国内向け]

売上高は、449億4千3百万円（同16.8%増）となりました。

エアコンの市況は、猛暑や住宅着工の増加に加え、エアコンの暖房利用の拡がり、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を背景に、業界出荷台数は過去最高水準で推移しております。当社は、室内機が業界最小サイズの機種など特徴を際立たせた中級機を中心に、省エネ性能・機能に優れ節電ニーズに対応した上位機種への販売シフトを進め、出荷・消化とも業界水準を上回り、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、259億2千8百万円（同35.4%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、194億8千3百万円（同49.4%増）となりました。

公共システムでは、平成28年を期限とする消防無線システムのデジタル化商談が前倒しで進んだことに加え、防災・減災インフラ整備事業の一環として消防の指令システムと無線システムの一括更新案件が増加したほか、防災システムにおける大型案件の納入もあり、売上が増加しました。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムや病院向け外来患者案内システムの売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、64億4千4百万円（同5.6%増）となりました。

電子部品・ユニット製造では、環境関連機器や車載関連機器などの新規開拓分野における販売増に加え、産業機器向けの需要が回復傾向にあることから、売上が増加しました。車載カメラでは、自動車販売の減少が上半期まで続いたことや市販のカーナビ需要の低迷等により、累計期間の売上は減少しましたが、メーカーオプションを含めて受注した新規顧客向けの販売増などにより、下半期の売上は前年を上回って推移しております。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上増加などから、売上高は13億5千6百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少がありましたが、年度末の需要期に向けたな卸資産の増加および電子デバイス・情報通信システム機器の生産拠点である株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場建設等による有形固定資産の増加等があり、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）60億3千1百万円増加し、1,552億1千4百万円となりました。

負債につきましては、主に借入金の増加により、前年度末比43億7千1百万円増加し、1,050億5千万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得ならびに期末および中間配当等による減少がありました、四半期純利益の計上ならびに円安による為替換算調整勘定の増加等により、前年度末比16億6千万円増加し、501億6千3百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は前年度末比0.4%減少し、30.9%（前連結会計年度末は31.3%）となりました。また、D/Eレシオは前年度末比0.13倍増加し、0.50倍（同0.37倍）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資金の増加がありました、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、51億2千8百万円の収入（前年同期は22億7千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式会社富士通ゼネラルエレクトロニクスの新工場建設費用および空調機部門における開発、生産設備の支払等により、50億2千万円の支出（同19億7千9百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは1億7百万円の黒字（同2億9千7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関からの資金調達による収入がありましたが、自己株式の取得ならびに期末および中間配当金の支払等により、5億7千7百万円の支出（同8億2千万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は58億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、中東向けエアコンの販売が計画を下回ると予測されますが、需要回復の兆しが見られる欧州向けエアコン、暖房利用の拡がりや消費税率引き上げ前の駆け込み需要で販売が堅調な国内向けエアコンに加え、情報通信システムの売上が計画を上回ると予想されることから、売上高は前回予想どおりとなる見込みです。

損益につきましては、為替相場の先行きが不透明であるなどリスク要因はありますが、第3四半期までの実績が計画を上回ったことや、第4四半期も引き続き全社的なコストダウンや費用効率化を徹底することにより、営業利益は190億円（前回予想は170億円）、経常利益は180億円（同160億円）、当期純利益は120億円（同110億円）となる見込みです。

連結業績予想

(単位：百万円)

	平成25年3月期 通期 (実績)	平成26年3月期		増減額
		前回(10/24)発表予想	今回修正予想	
売 上 高	209,167	245,000	245,000	—
営 業 利 益	15,120	17,000	19,000	2,000
経 常 利 益	20,129	16,000	18,000	2,000
当 期 純 利 益	13,009	11,000	12,000	1,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935	5,812
受取手形及び売掛金	75,719	69,584
商品及び製品	10,742	19,909
仕掛品	543	1,543
原材料及び貯蔵品	2,937	3,795
繰延税金資産	2,708	2,247
その他	11,010	9,412
貸倒引当金	△591	△642
流動資産合計	109,005	111,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,321	24,419
機械装置及び運搬具	28,196	30,704
工具、器具及び備品	13,582	14,427
土地	9,470	9,466
建設仮勘定	417	238
減価償却累計額	△43,838	△46,965
有形固定資産合計	29,151	32,290
無形固定資産		
その他	2,155	1,958
無形固定資産合計	2,155	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,377
繰延税金資産	4,804	5,493
その他	541	448
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	8,869	9,301
固定資産合計	40,176	43,550
資産合計	149,182	155,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,720	37,379
短期借入金	15,974	22,746
未払法人税等	5,588	2,046
未払費用	11,066	9,760
製品保証引当金	1,990	1,988
その他	9,936	14,232
流動負債合計	84,275	88,153
固定負債		
長期借入金	1,135	1,102
再評価に係る繰延税金負債	2,808	2,807
退職給付引当金	11,548	12,111
その他	911	876
固定負債合計	16,403	16,897
負債合計	100,679	105,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	25,448	29,892
自己株式	△99	△5,011
株主資本合計	43,967	43,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	237
繰延ヘッジ損益	△158	△585
土地再評価差額金	4,470	4,468
為替換算調整勘定	△1,726	306
その他の包括利益累計額合計	2,741	4,426
少数株主持分	1,794	2,238
純資産合計	48,503	50,163
負債純資産合計	149,182	155,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	132,603	158,760
売上原価	99,906	117,782
売上総利益	32,697	40,978
販売費及び一般管理費	26,347	31,301
営業利益	6,349	9,676
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	45	42
為替差益	3,366	602
その他	131	154
営業外収益合計	3,569	828
営業外費用		
支払利息	350	251
持分法による投資損失	—	253
その他	205	307
営業外費用合計	555	812
経常利益	9,363	9,692
特別損失		
欧州販路再構築費用	267	—
特別損失合計	267	—
税金等調整前四半期純利益	9,095	9,692
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,109
法人税等調整額	△654	△155
法人税等合計	2,958	2,954
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	6,738
少数株主利益	84	334
四半期純利益	6,053	6,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,137	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	81
繰延ヘッジ損益	△1,381	△427
為替換算調整勘定	1,172	2,188
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△30
その他の包括利益合計	△213	1,812
四半期包括利益	5,923	8,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	8,091
少数株主に係る四半期包括利益	125	459

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,095	9,692
減価償却費	2,391	2,708
のれん償却額	37	—
引当金の増減額（△は減少）	349	358
受取利息及び受取配当金	△71	△72
支払利息	350	251
売上債権の増減額（△は増加）	645	11,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,205	△9,614
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,345	△7,430
その他	△1,326	4,846
小計	3,921	11,835
利息及び配当金の受取額	71	72
利息の支払額	△313	△250
法人税等の支払額	△1,402	△6,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△4,810
有形固定資産の売却による収入	2	0
その他	△163	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,979	△5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,485	10,714
長期借入金の返済による支出	△421	△4,033
自己株式の取得による支出	△3	△4,912
配当金の支払額	△868	△1,951
その他	△372	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	820	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	346
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,286	△122
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,926	5,812

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、普通株式4,400,000株を4,906百万円で取得しました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間においては、4,912百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,011百万円（前連結会計年度末は99百万円）となっております。

4. 連結決算補足資料

第3四半期累計

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日〕	構成比(%)	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日〕		増 減	(参考)前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕	
					構成比(%)		増減率(%)	構成比(%)
空調機 ホーム機器	109,611 2,571	82.7 1.9	129,163 2,312	81.4 1.4	19,552 △259	17.8 △10.1	168,632 2,933	80.6 1.4
空調機部門 (国内) (海外)	112,182 (38,494) (73,687)	84.6 (29.0) (55.6)	131,475 (44,943) (86,532)	82.8 (28.3) (54.5)	19,293 (6,448) (12,844)	17.2 (16.8) (17.4)	171,566 (48,493) (123,072)	82.0 (23.2) (58.8)
情報通信システム 電子デバイス	13,041 6,103	9.8 4.6	19,483 6,444	12.3 4.0	6,442 340	49.4 5.6	27,926 8,038	13.4 3.8
情報通信・電子デバイス部門 (国内) (海外)	19,144 (18,993) (151)	14.4 (14.3) (0.1)	25,928 (25,804) (123)	16.3 (16.2) (0.1)	6,783 (6,811) (△27)	35.4 (35.9) (△18.2)	35,964 (35,768) (196)	17.2 (17.1) (0.1)
その他	1,276	1.0	1,356	0.9	79	6.3	1,636	0.8
合 計	132,603	100.0	158,760	100.0	26,156	19.7	209,167	100.0
国 内	58,759	44.3	72,104	45.4	13,344	22.7	85,892	41.1
海 外	73,844	55.7	86,656	54.6	12,812	17.4	123,274	58.9

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日〕	構成比(%)	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日〕		増 減	(参考)前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕		
					構成比(%)		増減率(%)	構成比(%)	
欧州	空調機部門	14,458	19.6	25,336	29.2	10,877	75.2	28,143	22.8
	情報通信・ 電子デバイス部門他	1	0.0	-	-	△1	△100.0	1	0.0
	計	14,460	19.6	25,336	29.2	10,875	75.2	28,145	22.8
米州	空調機部門	10,364	14.0	15,763	18.2	5,399	52.1	18,923	15.4
	情報通信・ 電子デバイス部門他	117	0.2	105	0.1	△12	△10.5	156	0.1
	計	10,482	14.2	15,869	18.3	5,387	51.4	19,080	15.5
オセアニア	空調機部門	11,979	16.2	13,014	15.0	1,035	8.6	18,883	15.3
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	11,979	16.2	13,014	15.0	1,035	8.6	18,883	15.3
中東・ アフリカ	空調機部門	20,620	27.9	12,427	14.4	△8,192	△39.7	33,477	27.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	20,620	27.9	12,427	14.4	△8,192	△39.7	33,477	27.2
その他	空調機部門	16,265	22.0	19,989	23.1	3,724	22.9	23,644	19.2
	情報通信・ 電子デバイス部門他	36	0.1	18	0.0	△18	△50.2	43	0.0
	計	16,302	22.1	20,008	23.1	3,706	22.7	23,687	19.2
合 計	73,844	100.0	86,656	100.0	12,812	17.4	123,274	100.0	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期累計

(3) 連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日〕	売上高比(%)	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日〕	売上高比(%)	増 減		(参考)前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕	売上高比(%)
						増減率(%)		
売 上 高	132,603	100.0	158,760	100.0	26,156	19.7	209,167	100.0
売 上 原 価	99,906	75.3	117,782	74.2	17,875	17.9	155,954	74.6
売 上 総 利 益	32,697	24.7	40,978	25.8	8,281	25.3	53,213	25.4
販売費及び一般管理費	26,347	19.9	31,301	19.7	4,954	18.8	38,092	18.2
営 業 利 益	6,349	4.8	9,676	6.1	3,326	52.4	15,120	7.2
受 取 利 息	26		30		3		40	
受 取 配 当 金	45		42		△2		45	
為 替 差 益	3,366		602		△2,764		6,324	
そ の 他	131		154		22		251	
営 業 外 収 益 合 計	3,569	2.7	828	0.5	△2,741	△76.8	6,662	3.2
支 払 利 息	350		251		△99		470	
持分法による投資損失	-		253		253		-	
そ の 他	205		307		102		1,182	
営 業 外 費 用 合 計	555	0.4	812	0.5	256	46.2	1,653	0.8
経 常 利 益	9,363	7.1	9,692	6.1	329	3.5	20,129	9.6
特 別 損 失	267	0.2	-	-	△267	△100.0	568	0.2
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,095	6.9	9,692	6.1	597	6.6	19,560	9.4
法人税、住民税及び事業税	3,612		3,109		△502		6,856	
法 人 税 等 調 整 額	△654		△155		498		△601	
法 人 税 等 合 計	2,958	2.3	2,954	1.9	△4	△0.1	6,254	3.0
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,137	4.6	6,738	4.2	601	9.8	13,305	6.4
少 数 株 主 利 益	84	0.0	334	0.2	249	296.6	296	0.2
四 半 期 (当 期) 純 利 益	6,053	4.6	6,404	4.0	351	5.8	13,009	6.2
研 究 開 発 費	7,133	5.4	7,591	4.8	457	6.4	9,804	4.7
金 融 収 支	△278	△0.2	△178	△0.1	99	-	△385	△0.2

[特別損失内訳]

欧州販路再構築費用 267 - △267 568

(4) セグメント情報

		前第3四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日〕	当第3四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日〕	増 減		(参考)前連結会計年度 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕
空調機	売 上 高 （営業利益率）	112,182 (3.0%)	131,475 (3.7%)	19,293 (0.7%)	17.2 45.4	171,566 (4.2%)
情報通信・電子デバイス	売 上 高 （営業利益率）	19,144 (13.9%)	25,928 (20.3%)	6,783 (6.4%)	35.4 98.0	35,964 (21.7%)
その他	売 上 高 （営業利益率）	1,276 (27.4%)	1,356 (△32.8%)	79 (△60.2%)	6.3 -	1,636 (11.1%)
合計	売 上 高 （営業利益率）	132,603 (4.8%)	158,760 (6.1%)	26,156 (1.3%)	19.7 52.4	209,167 (7.2%)

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)	増 減
		構成比(%)	構成比(%)		
資産の部					
流 動 資 産	91,427	70.4	109,005	73.1	111,663 2,657
(受取手形及び売掛金)	(54,192)		(75,719)		(69,584) (△6,134)
(た な 卸 資 産)	(20,349)		(14,223)		(25,248) (11,025)
(そ の 他)	(16,885)		(19,062)		(16,830) (△2,232)
有 形 固 定 資 産	27,582	21.2	29,151	19.5	32,290 3,139
無 形 固 定 資 産	2,276	1.7	2,155	1.4	1,958 △197
投 資 そ の 他 の 資 産	8,660	6.7	8,869	6.0	9,301 431
資 産 合 計	129,946	100.0	149,182	100.0	155,214 6,031
負債の部					
流 動 負 債	74,120	57.0	84,275	56.5	88,153 3,878
(支払手形及び買掛金)	(28,078)		(39,720)		(37,379) (△2,340)
(短 期 借 入 金)	(23,804)		(15,974)		(22,746) (6,772)
(そ の 他)	(22,236)		(28,580)		(28,027) (△553)
固 定 負 債	16,082	12.4	16,403	11.0	16,897 493
(長 期 借 入 金)	(1,168)		(1,135)		(1,102) (△33)
(そ の 他)	(14,914)		(15,268)		(15,795) (526)
負 債 合 計	90,203	69.4	100,679	67.5	105,050 4,371
純資産の部					
株 主 資 本	37,012	28.5	43,967	29.5	43,498 △468
(資 本 金)	(18,089)		(18,089)		(18,089) (-)
(利 益 剰 余 金)	(18,492)		(25,448)		(29,892) (4,443)
(そ の 他)	(430)		(429)		(△4,482) (△4,912)
その他の包括利益累計額	994	0.7	2,741	1.8	4,426 1,684
少 数 株 主 持 分	1,737	1.4	1,794	1.2	2,238 443
純 資 産 合 計	39,743	30.6	48,503	32.5	50,163 1,660
負 債 純 資 産 合 計	129,946	100.0	149,182	100.0	155,214 6,031

有 利 子 負 債	24,972	17,109	23,848	6,739
D ／ E レ シ オ	0.66倍	0.37倍	0.50倍	0.13倍
自 己 資 本 比 率	29.2%	31.3%	30.9%	△0.4%

	前第3四半期連結累計期間	前連結会計年度	当第3四半期連結累計期間
設 備 投 資	1,785	3,175	4,878
減 價 償 却 費	2,429	3,319	2,708

第3四半期(3カ月)

(6) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日〕	構成比(%)	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日〕	構成比(%)	増 減		増減率(%)
空調機 ホーム機器	28,423 1,848	77.2 5.0	35,169 1,581	73.1 3.3	6,746 △267	23.7 △14.5	
空調機部門 (国内) (海外)	30,272 (8,379) (21,893)	82.2 (22.8) (59.4)	36,751 (10,768) (25,982)	76.4 (22.4) (54.0)	6,478 (2,388) (4,089)	21.4 (28.5) (18.7)	
情報通信システム 電子デバイス	4,585 1,561	12.5 4.2	8,738 2,178	18.2 4.5	4,152 616	90.6 39.5	
情報通信・電子デバイス部門 (国内) (海外)	6,147 (6,088) (58)	16.7 (16.5) (0.2)	10,916 (10,915) (0)	22.7 (22.7) (0.0)	4,769 (4,827) (△57)	77.6 (79.3) (△98.5)	
その他	412	1.1	421	0.9	9	2.3	
合 計	36,831	100.0	48,089	100.0	11,257	30.6	
国 内	14,879	40.4	22,105	46.0	7,225	48.6	
海 外	21,951	59.6	25,983	54.0	4,031	18.4	

(7) 海外売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 〔自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日〕	構成比(%)	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日〕	構成比(%)	増 減		増減率(%)
欧州	空調機部門	3,076	14.0	8,087	31.1	5,010	162.8
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	3,076	14.0	8,087	31.1	5,010	162.8
米州	空調機部門	2,247	10.3	4,486	17.3	2,238	99.6
	情報通信・電子デバイス部門他	50	0.2	0	0.0	△49	△98.3
	計	2,297	10.5	4,486	17.3	2,189	95.3
オセアニア	空調機部門	3,662	16.7	4,625	17.8	963	26.3
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	3,662	16.7	4,625	17.8	963	26.3
中東・アフリカ	空調機部門	7,356	33.5	3,089	11.9	△4,266	△58.0
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	7,356	33.5	3,089	11.9	△4,266	△58.0
その他	空調機部門	5,549	25.3	5,693	21.9	143	2.6
	情報通信・電子デバイス部門他	8	0.0	0	0.0	△8	△99.0
	計	5,558	25.3	5,693	21.9	135	2.4
合 計		21,951	100.0	25,983	100.0	4,031	18.4

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

第3四半期(3ヵ月)

(8) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日		増 減	
			売上高比(%)		増減率(%)	
売 上 高	36,831	100.0	48,089	100.0	11,257	30.6
売 上 原 価	29,374	79.8	34,052	70.8	4,677	15.9
売 上 総 利 益	7,457	20.2	14,037	29.2	6,580	88.2
販売費及び一般管理費	7,908	21.4	9,577	19.9	1,668	21.1
営 業 利 益	△451	△1.2	4,460	9.3	4,912	-
受 取 利 息	11		7		△4	
受 取 配 当 金	12		12		0	
為 替 差 益	3,084		514		△2,570	
そ の 他	51		32		△19	
営 業 外 収 益 合 計	3,160	8.6	566	1.2	△2,593	△82.1
支 払 利 息	115		94		△21	
持分法による投資損失	-		77		77	
そ の 他	31		94		62	
営 業 外 費 用 合 計	147	0.4	266	0.6	118	80.7
経 常 利 益	2,560	7.0	4,760	9.9	2,199	85.9
特 別 損 失	267	0.8	△247	△0.5	△515	-
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,293	6.2	5,008	10.4	2,715	118.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	777		1,521		744	
法 人 税 等 調 整 額	△61		45		107	
法 人 税 等 合 計	715	1.9	1,566	3.2	851	119.1
少 数 株 主 損 益 調 整 前 益	1,578	4.3	3,441	7.2	1,863	118.1
少 数 株 主 利 益	△20	△0.0	83	0.2	103	-
四 半 期 純 利 益	1,598	4.3	3,358	7.0	1,759	110.1
研 究 開 発 費	2,453	6.7	2,552	5.3	99	4.0
金 融 収 支	△91	△0.2	△73	△0.2	18	-

[特別損失内訳]

投 資 有 債 証 券 評 價 損	-	△247	△247
歐 州 販 路 再 構 築 費 用	267	-	△267
計	267	△247	△515

(9) セグメント情報

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日		増 減		増減率(%)
空調機	売 上 高	30,272		36,751		6,478		21.4
	営 業 利 益 (営業利益率)	△1,530 (△5.1%)		1,199 (3.3%)		2,730 (8.4%)		-
情報通信・電子デバイス	売 上 高	6,147		10,916		4,769		77.6
	営 業 利 益 (営業利益率)	969 (15.8%)		3,122 (28.6%)		2,153 (12.8%)		222.2
その他	売 上 高	412		421		9		2.3
	営 業 利 益 (営業利益率)	109 (26.6%)		137 (32.6%)		27 (6.0%)		25.5
合計	売 上 高	36,831		48,089		11,257		30.6
	営 業 利 益 (営業利益率)	△451 (△1.2%)		4,460 (9.3%)		4,912 (10.5%)		-

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(10) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成25年 3月期 (実績)	平成26年 3月期 (予想)	前 期 比		前回 (10/24) 公表比
				増減率 (%)	
売 上 高	209,167	245,000	35,832	17.1	-
営 業 利 益 (営業利益率)	15,120 (7.2%)	19,000 (7.8%)	3,879 (0.6%)	25.7	2,000 (0.9%)
経 常 利 益 (経常利益率)	20,129 (9.6%)	18,000 (7.3%)	△2,129 (△2.3%)	△10.6	2,000 (0.8%)
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	13,009 (6.2%)	12,000 (4.9%)	△1,009 (△1.3%)	△7.8	1,000 (0.4%)

(11) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成25年 3月期 (実績)	平成26年 3月期 (予想)	前 期 比		前回 (10/24) 公表比
				増減率 (%)	
空 調 機 部 門 (国 内) (海 外)	171,566 (48,493) (123,072)	198,500 (57,900) (140,600)	26,933 (9,406) (17,527)	15.7 (19.4) (14.2)	△800 (1,500) (△2,300)
情 報 通 信 シ ス テ ム 電 子 デ バ イ 斯	27,926 8,038	36,100 8,800	8,173 761	29.3 9.5	700 100
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ 斯 部 門 (国 内) (海 外)	35,964 (35,768) (196)	44,900 (44,700) (200)	8,935 (8,931) (3)	24.8 (25.0) (2.0)	800 (800) (-)
そ の 他	1,636	1,600	△36	△2.2	-
合 計	209,167	245,000	35,832	17.1	-
国 内	85,892	104,200	18,307	21.3	2,300
海 外	123,274	140,800	17,525	14.2	△2,300

(12) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	平成25年 3月期 (実績)	平成26年 3月期 (予想)	前 期 比		前回 (10/24) 公表比
				増減率 (%)	
空調機	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	171,566 7,135 (4.2%)	198,500 8,700 (4.4%)	26,933 1,564 (0.2%)	15.7 21.9
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ 斯	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	35,964 7,803 (21.7%)	44,900 10,800 (24.1%)	8,935 2,996 (2.4%)	24.8 38.4
その他の	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	1,636 181 (11.1%)	1,600 △500 (△31.3%)	△36 △681 (△42.4%)	△2.2 -
合計	売 上 高 営 業 利 益 (営業利益率)	209,167 15,120 (7.2%)	245,000 19,000 (7.8%)	35,832 3,879 (0.6%)	17.1 25.7

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。